



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	348,360	31.5	5,852	34.6	5,992	23.7	12,660	377.2
26年3月期第2四半期	264,822	12.1	4,348	101.1	4,846	75.4	2,652	△11.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 17,047百万円 (424.0%) 26年3月期第2四半期 3,253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	112.37	111.87
26年3月期第2四半期	27.33	27.21

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	564,164	241,898	42.8
26年3月期	377,716	182,277	47.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 241,187百万円 26年3月期 180,406百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。平成27年3月期の配当予想につきましては、当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。また、平成26年3月期の配当実績につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	40.4	20,000	15.5	20,100	10.7	10,000	—	80.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。平成27年3月期の1株当たり当期純利益予想につきましては、当該株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限 公司、除外 1社 (社名)

(注)平成26年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴うものです。詳細は、添付資料P. 4「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用しております。詳細は、添付資料P. 4「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	125,201,396 株	26年3月期	103,370,388 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	382,571 株	26年3月期	6,292,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	112,665,514 株	26年3月期2Q	97,077,497 株

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲の重要な変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	348,360	131.5
営業利益	5,852	134.6
経常利益	5,992	123.7
四半期純利益	12,660	477.2

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における当社グループの連結業績は、本年6月にイズミヤ㈱がグループ化した影響により、売上高、利益ともに前年実績を大きく上回りました。

全体の概況としては、4月は消費税率引き上げ直後の反動減により売上高は前年同期比94.3%となりましたが、7月以降は消費動向も改善傾向が見られ、売上高も回復に向かいました。さらに消費税率引き上げに備えたグループ全体でのコスト構造の見直しも寄与したこともあり、当社グループの連結売上高は、348,360百万円、前年同期比131.5%となり、営業利益は、5,852百万円、前年同期比134.6%、経常利益は、5,992百万円、前年同期比123.7%となりました。

四半期純利益については、本年6月に実施したイズミヤ㈱との株式交換による経営統合により10,030百万円の「負ののれん」が発生するなど10,424百万円を特別利益に計上したため、12,660百万円、前年同期比477.2%となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	191,381	99.2
営業利益	4,423	140.0

百貨店事業全体では、4月以降は消費税率の引き上げの影響を受けましたが、グランドオープンから2年目を迎えた阪急うめだ本店では、7月の夏のクリアランスや8、9月の秋物商戦が好調に推移し、阪急メンズ大阪を含めた7-9月の売上高は前年同期比107.0%と順調に伸びました。

入店客数は4月以降も毎月前年実績を上回っており、特に地元商圏以外の顧客の売上高は全体の伸び率以上で推移し、また、年代別では、20代から4代のお客様の売上シェアが上昇するなど、確実に新規顧客が増加しました。

以上の結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は86,268百万円、前年同期比で102.4%となりました。

一方、阪神梅田本店では、消費税率引き上げに加えて、平成27年春に本格着工を予定している建て替え工事に伴う準備工事で売場面積が約1割減少している影響により、売上高は、35,117百万円、前年同期比91.3%となりました。

支店では、全13店舗中5店舗で前年実績を上回りましたが、特にオープンから4年目を迎えた博多阪急では、化粧品や食品などを中心に好調に推移し、平成24年8月より26ヶ月連続で前年実績を上回ったほか、阪急メンズ東京では、ファッション感度の高い商品構成がお客様の支持を受け、さらにインバウンドのお客様の増加により、免税売上高が前年同期比165.5%となるなど好調に推移しました。

【スーパーマーケット事業】

《スーパーマーケット事業の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	52,715	108.9
営業利益	709	118.9

㈱阪食では、兵庫県内に2店舗、京都市内に1店舗の計3店舗を新規出店し、既存店舗を3店舗改装するなど営業力の強化を図り、特に生鮮品を中心に売上高を伸ばしました。また、優良な生産者と直接取り組んだ生鮮品の強化や、野菜の量り売りなど対面販売によるライブ感を演出した販売手法を軸とした新タイプの都市型スーパー「高質食品専門館」は、本年9月末現在で全74店舗中44店舗となり順調に売上高を伸ばすなど、消費税率が引き上げられた4月以降も全店合計の売上高は前年実績を上回り、さらに6月以降は既存店合計の売上高も前年実績を上回る結果となりました。

また、食品製造子会社では、㈱阪急ベーカリーが展開する100円パン事業が引き続き順調に事業規模を拡大し、売上高を伸ばしました。

【イズミヤ事業】

《イズミヤ事業の業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	82,269	—
営業利益	690	—

イズミヤ㈱では、2店舗を新規出店し、既存店舗を3店舗改装するなど営業力の強化を図りました。消費税率引き上げ後は衣料品等を中心に駆け込み需要の反動減が見られましたが、夏場以降は食品を中心に回復傾向が見られました。また、本年3月より本格稼働した食品プロセスセンターを活用することで、商品調達力の強化と店舗オペレーションの改善を図りました。

【その他事業】

《その他事業の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	21,994	93.6
営業利益	1,536	106.5

本年6月に中野食品㈱と寿製麺㈱の2社を株式譲渡し、売上高が約20億円減少した影響により、その他事業全体では減収となりましたが、婦人靴専門店の㈱カルネや化粧品セレクトショップの㈱エフ・ジー・ジェイ、パン販売店の㈱阪急B&Cプランニングなどの小売専門店業態が店舗網拡大により、売上高を伸ばしました。また、㈱大井開発では、ビジネスホテル「アワーズイン阪急シングル館」の客室稼働率が94.9%と引き続き好調を維持したことに加えて、全室ツインルームの「アワーズイン阪急ツイン館」と、新たな商業施設が本年3月に開業したことにより、売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は564,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ186,447百万円増加しました。これは、イズミヤ株式会社との経営統合により総資産が200,332百万円増加したことに加え、イズミヤ株式会社との経営統合の影響を除いたベースで、受取手形及び売掛金が8,217百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は322,265百万円となり、前連結会計年度末から126,826百万円増加しました。これはイズミヤ株式会社との経営統合により負債合計が139,487百万円増加したことに加え、イズミヤ株式会社との経営統合の影響を除いたベースで、季節要因により買掛金が9,965百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は241,898百万円と前連結会計年度末から59,621百万円増加しました。これは主として、四半期純利益の計上12,660百万円のほか、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式交換完全親会社となるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の資本準備金が35,322百万円、その他資本剰余金が7,966百万円、それぞれ増加したことに加え、株式含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が4,182百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は平成26年6月1日付のイズミヤ株式会社との株式交換による経営統合によって発生した「負ののれん」の影響等により、10,424百万円の特別利益が発生しましたが、当期においては今後も経営統合関連費用の発生が見込まれるため、通期の予想については、平成26年6月2日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限公司の2社(特定子会社)が新たに当社の連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,402	33,011
受取手形及び売掛金	30,987	36,116
商品及び製品	15,270	35,521
仕掛品	177	175
原材料及び貯蔵品	1,060	841
繰延税金資産	3,936	4,395
未収入金	2,746	4,521
その他	2,529	7,331
貸倒引当金	△82	△439
流動資産合計	92,027	121,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,296	112,698
機械装置及び運搬具（純額）	2,197	3,417
土地	37,460	110,833
建設仮勘定	140	2,320
その他（純額）	6,389	10,000
有形固定資産合計	120,484	239,270
無形固定資産		
のれん	7,942	8,034
その他	7,154	13,483
無形固定資産合計	15,097	21,518
投資その他の資産		
投資有価証券	88,949	97,615
長期貸付金	2,730	3,221
差入保証金	47,217	69,886
繰延税金資産	9,862	9,732
その他	1,612	1,965
貸倒引当金	△265	△520
投資その他の資産合計	150,107	181,901
固定資産合計	285,689	442,689
資産合計	377,716	564,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,213	61,255
1年内償還予定の社債	-	100
短期借入金	5	-
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	35,483	24,984
未払法人税等	5,064	1,435
繰延税金負債	1	0
商品券	18,909	19,421
賞与引当金	5,250	4,905
役員賞与引当金	127	64
店舗閉鎖損失引当金	-	1,001
ポイント引当金	1,272	2,625
資産除去債務	5	61
その他	31,268	43,989
流動負債合計	141,603	162,845
固定負債		
社債	-	8,750
長期借入金	5,501	79,881
繰延税金負債	18,339	20,640
再評価に係る繰延税金負債	310	310
役員退職慰労引当金	176	174
商品券等回収引当金	2,082	2,175
退職給付に係る負債	18,221	25,735
資産除去債務	406	2,249
長期預り保証金	5,834	12,027
長期未払金	2,936	5,067
その他	26	2,408
固定負債合計	53,835	159,420
負債合計	195,439	322,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,273	93,098
利益剰余金	96,901	108,350
自己株式	△154	△28
株主資本合計	162,817	219,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,636	25,819
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	-	△23
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△3,908
その他の包括利益累計額合計	17,589	21,971
新株予約権	676	676
少数株主持分	1,194	34
純資産合計	182,277	241,898
負債純資産合計	377,716	564,164



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	264,822	348,360
売上原価	193,030	248,664
売上総利益	71,791	99,695
販売費及び一般管理費	67,443	93,843
営業利益	4,348	5,852
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	634	577
諸債務整理益	638	621
その他	300	408
営業外収益合計	1,608	1,647
営業外費用		
支払利息	228	506
商品券等回収引当金繰入額	522	507
その他	358	492
営業外費用合計	1,110	1,507
経常利益	4,846	5,992
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,030
関係会社株式売却益	-	295
固定資産売却益	-	98
関係会社清算益	126	-
特別利益合計	126	10,424
特別損失		
店舗等閉鎖損失	-	961
店舗建替関連損失	-	408
固定資産除却損	154	114
減損損失	129	63
特別損失合計	283	1,549
税金等調整前四半期純利益	4,688	14,868
法人税、住民税及び事業税	994	1,663
法人税等調整額	1,004	539
法人税等合計	1,999	2,203
少数株主損益調整前四半期純利益	2,689	12,665
少数株主利益	36	5
四半期純利益	2,652	12,660

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,689	12,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	4,183
退職給付に係る調整額	-	219
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	269	△23
その他の包括利益合計	564	4,382
四半期包括利益	3,253	17,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,217	17,042
少数株主に係る四半期包括利益	35	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,688	14,868
減価償却費	6,732	6,552
減損損失	129	63
のれん償却額	642	340
負ののれん発生益	-	△10,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△281	△2,041
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△421	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	17	92
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	914
受取利息及び受取配当金	△668	△618
支払利息	228	506
持分法による投資損益 (△は益)	13	33
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△295
固定資産売却損益 (△は益)	-	△98
固定資産除却損	154	114
関係会社清算損益 (△は益)	△126	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,293	6,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,128	337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,647	△10,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	904	△468
その他	1,718	4,113
小計	11,209	10,017
利息及び配当金の受取額	653	590
利息の支払額	△282	△530
法人税等の支払額	△3,340	△5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,240	4,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	5	△23
有形固定資産の取得による支出	△3,439	△10,422
有形固定資産の売却による収入	2	185
無形固定資産の取得による支出	△923	△1,561
資産除去債務の履行による支出	△15	△4
投資有価証券の取得による支出	△6	△15
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,810	9
長期貸付けによる支出	△102	△236
長期貸付金の回収による収入	92	156
差入保証金の差入による支出	△171	△493
差入保証金の回収による収入	367	894
子会社株式の取得による支出	△51	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	215
その他	109	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	△11,311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△3,355
長期借入金の返済による支出	△306	△22,832
長期借入れによる収入	-	23,550
社債の償還による支出	△17	△50
自己株式の売却による収入	-	5
自己株式の取得による支出	△10	△43
配当金の支払額	△1,213	△1,213
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△147	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△4,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,277	△10,825
現金及び現金同等物の期首残高	15,082	35,383
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	4	-
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	8,374
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,365	32,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成26年6月1日付のイズミヤ株式会社との株式交換による経営統合に伴い、以下の16社を連結の範囲に含めております。

イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限公司、カナート株式会社、株式会社サンローリー、株式会社カンソー、株式会社デリカ・アイフーズ、株式会社アバンティブックセンター、株式会社イズミヤ総研、株式会社サン・フレッシュ、株式会社サン・ロジサービス、株式会社カンソー堺、イズミヤカード株式会社、株式会社ビーユー、株式会社はやし、木次リテイル・サービス株式会社、有限会社ファウンテンフォレスト

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エイチ・ツー・オー スタイルネット及び株式会社エイチ・ディ ベースモードの2社、並びに重要性が増した株式会社エイチ・ツー・オー システムを連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の2社は、保有株式売却に伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。ただし、保有株式の売却までの期間に係る損益およびキャッシュ・フローにつきましては連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月1日付で、イズミヤ株式会社との間で当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

また、当社は、平成26年8月1日付で、株式会社家族亭との間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社家族亭を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が35,322百万円、その他資本剰余金が9,497百万円、それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が93,098百万円となっております。

(表示方法の変更)

当社連結子会社の株式会社ペルソナにおいて、カード事業の自社運営を開始したことに伴い、前第2四半期連結累計期間において「売上原価」に含めておりました人件費等については、当第2四半期連結累計期間においては営業費用として「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた392百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社家族亭 (当社の連結子会社)

事業の内容

飲食店の営業及び食料品の販売

厨房設備器具及び食堂使用の什器備品の販売

店舗の設計施工ならびに経営コンサルタント業務

フランチャイズ・チェーンシステムによる飲食店及び食料品店の経営

② 企業結合日

平成26年8月1日

③ 企業結合の法的形式

株式交換

④ 結合後企業の名称

株式会社家族亭

⑤ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 73.44%

企業結合日に追加取得した議決権比率 26.56%

取得後の議決権比率 100.00%

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成23年8月に、家族亭の普通株式に対する公開買い付けを実施し、家族亭は当社のグループ企業となりました。その後、当社グループと家族亭は、共通の方針のもと、小麦・米などをはじめとした食材や資材の共同仕入れの実施によるコスト削減や、百貨店のハウスカード顧客への販促施策実施による相互送客、グループ内のシェアードサービス活用による業務の効率化等を推進するなど、既にグループ企業として経営戦略を共有し、共同で各種施策に取り組むことで、一定の成果をあげております。

家族亭におけるより一層の収益性の強化ならびに当社グループの企業価値の最大化を図るためには、これまで以上に当社と家族亭が強固な協力体制を構築し、家族亭の経営戦略について機動的な意思決定を可能とする枠組みの構築が必須であり、そのために当社が家族亭を完全子会社化することが、最善の策であるとの結論にいたったため、今回の企業結合を行うことといたしました。

本株式交換により、家族亭は上場廃止となることで、業績への影響が大きい大胆な店舗のスクラップアンドビルドや改装の実施、抜本的な事業の見直し・再編などを、短期的な業績変動に捉われることなく積極的に実施することができるようになることで、グループ収益の最大化を企図した中長期的な視野からの戦略的な投資・事業展開が可能となります。また、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性を排除するとともに、上場維持管理コストや人的リソースを効果的に事業へ再配分していくことで、より効率的な経営基盤の構築を目指すことができます。

なお、当社は、本株式交換により交付する当社の普通株式全てについて、当社が保有する自己の普通株式を充当しております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,576百万円
取得に直接要した費用	価値算定費用	3百万円
取得原価		1,579百万円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

家族亭の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付します。

②株式交換比率の算定方法

上記に記載の株式交換比率は、当社は株式会社アイ・アール ジャパンを、家族亭は三菱UFJ信託銀行株式会社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案しながら、両社で慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

③交付した株式数

1,867,545株

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

486百万円

②発生原因

家族亭の外食事業がもたらす超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	192,912	48,416	23,494	264,822	—	264,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	2,166	10,451	12,849	△12,849	—
計	193,143	50,583	33,945	277,672	△12,849	264,822
セグメント利益	3,159	596	1,443	5,199	△850	4,348

- (注) 1. セグメント利益の調整額△850百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	191,381	52,715	82,269	21,994	348,360	—	348,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	2,154	3	10,813	13,209	△13,209	—
計	191,619	54,870	82,272	32,808	361,570	△13,209	348,360
セグメント利益	4,423	709	690	1,536	7,360	△1,507	5,852

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,507百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴うものであり、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社の第2四半期連結会計期間末は主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の第2四半期連結会計期間末日現在の財務諸表を使用し、当社の第2四半期連結会計期間末日と異なる子会社については、当社の第2四半期連結会計期間末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、主としてイズミヤ株式会社及びその子会社の平成26年6月1日から平成26年8月31日までの期間の損益計算書、平成26年8月31日現在の貸借対照表を連結しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で3百万円、「スーパーマーケット事業」で1百万円、それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、イズミヤ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「イズミヤ事業」のセグメント資産が、200,332百万円増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、阪神梅田本店建て替え準備工事に関連し新規に取得した固定資産301百万円について、当第2四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。なお、連結損益計算書においては、特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示しております。

### (のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に中野食品株式会社及び寿製麺株式会社を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、54百万円であります。

また、「その他事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社家族亭を完全子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、486百万円であります。

### (重要な負ののれん発生益)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にイズミヤ株式会社との経営統合により10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。